

(様式1) 令和4年度実施事業及び令和5年度新規事業
公正取引委員会

令和5年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和6年度予算概算要求への反映状況調査表

Table with columns for Policy, Measure, Business Number, Business Name, Start/End Year, Budget, Status, Review Results, and Budget Request. It lists various administrative measures and their budgetary impacts for fiscal years 2022 through 2025.

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、修正後予算額から繰越額、繰上額、予備費等を加減した計数である。

注3. 「行政事業レビュー推進チームの所見」の「評価結果」欄の各判定の考え方はそれぞれ次のとおりである。

「廃止」: 「事業的に重大な問題がある」、「地方自治体や民間等に委ねるべき」、「効果が見込めない事業内容や実施方法となっている」などの状況にあり、事業の存続自体に問題があると考えられる場合
「事業全体の根本的な改善」: 事業の存続自体を問題とするまでには至らないが、事業全体として「事業内容が事業目的の達成手段として有効でない」、「資金が効率的に使われていない」、「効果が薄い」など、十分に効果的・効率的な事業となっておらず、事業内容を大幅かつ抜本的に見直すべきと考えられる場合
「事業内容の一部改善」: より効果的・効率的な事業とするため、事業の中の一部のメニューの改善、事業実施方法や執行方法の一部の改善等によって、事業内容の一部を見直すべきと考えられる場合
「終了予定」: 令和4年度終了事業や令和5年度終了予定事業など令和5年度のレビューを実施する前に令和6年度予算概算要求を行わないことが決まっている事業

注4. 「反映内容」欄の各判定の考え方については、次のとおりである。

「廃止」: 令和5年度の点検の結果、事業を廃止し令和6年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「削減」: 令和5年度の点検の結果、見直しが行われ令和6年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」: 令和5年度の点検の結果、令和6年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」: 令和5年度の点検の結果、令和6年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、令和4年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」: 前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和6年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」: 令和5年度の点検の結果、令和6年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、削減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注5. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額と支出が決定した開議決定日を記載すること。

行政事業レビュー点検結果の令和6年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所 管	一般会計 + 特別会計					一 般 会 計								特 別 会 計										
	令和4年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	令和4年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 令和6年度 レビュー対象 経費要求額	令和4年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 令和6年度 レビュー対象 経費要求額
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額		
公正取引委員会	10	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	1,788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
- 注2. 「行政事業レビュー対象事業数」は、令和4年度に実施した事業数であり、令和5年度から開始された事業（令和5年度新規事業）及び令和6年度予算概算要求において新規に要求する事業（令和6年度新規要求事業）は含まれない。
- 注3. 「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和5年度の点検の結果、事業を廃止し令和6年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
 「縮減」：令和5年度の点検の結果、見直しが行われ令和6年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
 「執行等改善」：令和5年度の点検の結果、令和6年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
- 注4. 一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計+特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。
- 注5. 「(参考)令和6年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（令和4年度実施事業、令和5年度新規事業、令和6年度新規要求事業）の要求合計額である。